

最近は何でもかんでも「金融危機だから」がイクスキューズになるようである。米自動車ビッグスリーの経営者は自社の業績不振について金融危機のせいにしてている。

しかし現在の彼らの惨状は、省エネ化や環境対応に遅れて国際競争力を失った結果であるのは、誰の目にも

銀行が企業に貸し渋りをしたからではない。2002年以降、異常に進行した円安が修正されたのが主因である。これまで輸出企業の業績に支えられていた柱を失って、日本株は暴落したのだ。昨今の株価は、円安景気が始まる前の02年の水準に戻ったと解釈すべきであろう。

一緒に評論している暇などない。一方、地域金融は金融危機をきつかけとして、すでに失効していた、公的資金による資本注入を認める金融機能強化法の改正によって再編成されようとしている。しかし、地域金融再編の課題は今になって出てきたわけではない。ずっと懸案であったのが当事者の怠慢で着手されなかっただけである。

すべては「金融危機だから」なのか

も明らかだ。金融危機は、米自動車産業の問題点をあぶり出したにすぎない。より深刻なのは自動車産業のリーダーが経営危機に直面しているときに、問題解決に取り組み意志がみじんもないことである。

昨年半ばに1万8000円あった平均株価が8000円を割り込む水準になったのは、「金融危機のせい」

そうであれば、輸出を主体としていた製造業は、今までの収益が「棚ぼた」であつたと観念して、少々の円高にも耐えられるように、製品の付加価値を高め、M&Aで海外生産拠点を構築しなければならぬ。

「金融危機だから」と言つて、金融機関の経営責任を厳しく問わないままに公的資本を注入できるので、節操がなさすぎる。政治家がそれを後押ししているのも情けない。もし本当に危機であるならば、それぞれの現場で当事者がなすべきことを実行するしかない。それにもかかわらず何でもかんでも金融危機を言い訳に、公的支援に頼ったり責任回避に動いてしまうのは、資本主義精神の劣化を示してはいないか。

経済を見る眼

今週の眼

一橋大学大学院教授

齊藤 誠



さいとう・まこと ●京都大学経済学部卒。マサチューセッツ工科大学PhD。ブリテイッシュ・コロンビア大助教授等を経て現職。東大公共政策大学院客員教授も兼ねる。マクロ経済学、金融理論を専攻。著書に「資産価格とマクロ経済」(日本経済新聞出版社)。

日本の主要な金融機関のリーダーにとっては、世界が新しい国際金融秩序を模索する中で、どのような位置に立てるか必死に考えるときである。エコノミストやアナリストと

責任感を見せてほしい。そうでないと、底値と思っていた株価8000円を割り込んで、本当に「百年に一度の金融危機」になってしまう。